次世代のがんプロフェッショナル養成プラン
取組の概要と推進委員会からの主なコメント

代　表　校　名 （ 連携大学 名 ）	札幌医科大学 （北海道大学、旭川医科大学、北海道医療大学） 計４大学
事　　業　　名	地域に貢献する北海道がんプロ養成プラン
事　業　責　任　者	札幌医科大学大学院医学研究科長　齋藤豪

事　業　の　概　要

地域に不足する臓器横断的な知識に基づいたがんの診断・治療を行える放射線治療医・病理診断医・腫瘍内科医等の人材及び治療に貢献できる医学物理士を養成し、地域医療に従事しながらも高度ながん医療教育を継続して受講できる体制を整備する。複数の診療科と横断的な診断・治療・緩和ケア活動を行う中で最適ながん医療を実践できる医療者、多職種医療チームと連携し看護ケアを開発・展開できる看護師、がんサバイバーシップにおけるトータルサポートができる看護師、がん医療連携の推進を担う薬剤師を養成する。ゲノム情報に基づくがん予防医療を実践する専門医や遺伝カウンセラーを養成し、地域に配置する。オンライン診療体制整備により地理的支障や地域による人材不足を解消する。個別化治療に有効な分子標的治療薬及び免疫治療薬の創薬研究に携わる人材、遺伝性腫瘍の発がん予防ワクチンの開発研究に携わる人材、個別化医療に貢献できる人材を養成する

推進委員会からの主なコメント　　○：優れた点等、●：改善を要する点等

○北海道地方の地理的ハンデの中で、地域医療主体のプログラムが多く、テレメディスンなどの活用を積極的に行っている点で特色があり、評価できる。

○地域に不足する臓器横断的な知識に基づき、地域医療に従事しながらも高度ながん医療教育を継続して受講できる体制整備を目指す点は評価できる。

○コースごとに履修・修了者の達成目標が具体的に示され、アウトカムとしてのがん関連資格取得者数がそれぞれ具体的に示されている点が評価できる。

○遺伝医療、ゲノム医療の他、現時点でこの地域で不足している放射線治療、病理等の専門医の育成に力を入れていている点は評価できる。

○長年に渡っての連携が取れている中で東北・九州地方との連携を進める点や海外大学との連携を図る点は十分評価できる。

○放射線治療機器開発に関しては国内で数少ない取組であり、核医学治療など最近のトピックとなる分野も組み入れている点は高く評価できる。

○遺伝カウンセラー、医学物理士、医理工学など医師以外の医療職養成を目標としたプログラム設定があり、養成目標人数が大学院正規課程コース全体の 1/3 を占めており、これらの職種の人材育成が期待される。

○成果の普及のためのセミナーやシンポジウムのテーマが具体的に挙げられていて、波及効果が期待される・概ね妥当な計画と評価できる。

○年度ごとの外部評価が組み込まれている点が評価できる。

○企業研究者のような学外の研究者を教育現場に招聘するというのは、経済学部などでは以前から広く行われているが、医学分野ではあまり類を見ない。大きなポテンシャルを感じさせる企画で、今後の発展を期待したい。

●放射線治療医の養成目標数が多く、この地域で特に不足していることが伺われるが、放射線治療医・病理医等以外の人材育成がやや希薄であるため、腫瘍循環器学、腫瘍腎臓病学など新しい分野のプログラムや、緩和ケア、がんサバイバーシップ支援者等の育成についても検討されることを期

待する。

●具体的な構想に基づいて、どのような教育コースを新設するのかについてあいまいな部分がみられる。中間評価や最終評価等の実施や地域医療や社会との連携などを踏まえ、進捗状況の評価結果を次に活かし、本事業の特徴を反映して発展的に計画を見直すことが望まれる。

●札幌医科大学は博士課程として、臨床医学系がん研究コース（正規課程）、社会医学系がん研究コース（正規課程）、基礎医学系がん研究コース（正規課程）の３コースをあげているが、履修科目、履修方法が同一であり、特色のある３コースの教育がそれぞれどのように実施されるかに疑問がある。複数の専門医養成が同じコースになっているなどコース設定がやや大雑把であり、がん専門資格、目的に応じた詳細なコース設定も考慮すべきである。

●インテンシブコースにも具体的な目的と養成目標人数を設定することが望ましい。

●医師以外の職種を養成するプログラムとの連携体制の構築も十分検討することが望まれる。

●養成されたがん専門医療人が札幌など大都市に集中せずに、広い医療圏に適切に配置されるような具体的な取組を示すことが望ましい。

●他地方（東北、九州）との連携において人事交流を含めて人材育成をどのように進めるのか、具体的な計画を進めて今後の発展につながることを期待したい。

●事業継続に関しての自主財源確保への取組など、具体的計画があることが望ましい。

●地理的なハンディキャップを逆に活かして、テレメディスンの新しい開発を目指せるような工学系との連携プログラムなども設置することもご検討いただきたい。